

令和元年度

地域包括支援センターの  
事業計画について

## 目次

1	平成30年度事業計画	
(1)	柏北部地域包括支援センター	・・・1
(2)	北柏地域包括支援センター	・・・3
(3)	北柏第2地域包括支援センター	・・・5
(4)	柏西口地域包括支援センター	・・・7
(5)	柏西口第2地域包括支援センター	・・・9
(6)	柏東口地域包括支援センター	・・・11
(7)	柏東口第2地域包括支援センター	・・・13
(8)	光ヶ丘地域包括支援センター	・・・15
(9)	柏南部地域包括支援センター	・・・17
(10)	柏南部第2地域包括支援センター	・・・19
(11)	沼南地域包括支援センター	・・・21

令和元年度地域包括支援センター事業計画書  
(柏北部地域包括支援センター)

1 所在地

柏市十余二 363-15

2 職員体制 (令和元年7月1日現在)

	主任介護支援 専門員	社会福祉士	保健師	看護師	介護支援専門 員	事務補助員
常勤 7名	2	3	1	1		
センター長	○					
非常勤 6名					5	1

3 所管圏域データ (平成30年10月1日時点)

所管圏域	面積 (k㎡)	人口 (人)	高齢者人口 (人)	高齢化率(%)	要介護 認定率 (%)
北部1圏域	25.65	64,944	14,978	23.06	14.1
田中	24.08	47,197	9,556	20.25	13.3
西原	1.57	17,747	5,422	30.56	15.6
所管圏域	世帯数 (世帯)	高齢者 単身世帯数 (世帯)	高齢者のみ 世帯数 (世帯)	要支援者・ 事業対象者数 (人)	認知症者数 (人)
北部1圏域	27,835	3,047	6,367	621	1,054
田中	19,931	1,791	3,929	385	593
西原	7,904	1,256	2,438	236	461

4 地域特性

田中地域

- ・柏市の最北部に位置し市内で高齢者人口及び面積も最大。近年若い世代の流入が増え高齢化率20.25%で20圏域中18番目。
- ・農村部、工業地帯、高度成長期やバブル期前後の新興住宅地、東大や千葉大キャンパス、国立がん研究センターをはじめ大病院があり、様々な特色をもつ。
- ・高速道路のインターチェンジやつくばエクスプレスの停車駅が2駅あり、駅周辺の開発が急激に進んでいる。柏の葉は環境未来都市としての特区指定を受けており、大学の研究や企業の参入もあり、先端技術の開発に世界的にも注目が集まっている。
- ・新旧住民の融合が課題でもある一方、若い世代の方が町会の役員を率先し敬老会などで斬新な企画をし、高齢者が伝統料理を振る舞う等成功例もある。
- ・サロンは各町会にあるが、参加者は伸び悩んでいる。

西原地域

- ・柏市の北西部に位置し、地形は流山市が複雑に入りこんでいる。
- ・面積は田中地区の約10分の1であるが人口密度は高く住宅が密集している。
- ・高齢化率は30%を超え市内3番目に高い地域。30数年前に大手企業の分譲住宅地として開発が始まったこともあり、団塊世代層の割合が高く一斉に高齢期を迎えている。
- ・開設63年の精神科の中核病院がある関係で地域には精神疾患患者が多く生活しており、昨年立ち上がった通いの場で作業所のパンを販売するなど共生を目指している。
- ・小さな圏域ではあるが地域活動が活発であり、ラジオ体操は3か所でスタートし動員数が伸びつつある。
- ・助け合い活動は15町会が順次立ち上げを開始している。

5 重点活動及び目標

1	<p>① 目標 10年振り返り～原点回帰～ 北部地域包括支援センターは開設より10年目の節目を迎えるが、職員の入れ替えもあり、スキルの標準化が必要である。</p> <p>② 目指す方向性 新任職員の教育と経験職員の原点回帰</p> <p>③ 具体の取り組み 10年間培ってきたセンターとしての蓄積を「ほくほく精神」としてあらたに提示し、センター全体で共有していく。 ・3職種の専門性を活かしセンター内研修実施。(3回) ・ミーティングでの「辛口ケアプランチェック」その他勉強会の継続。年間24回。</p> <p>④ 評価指標 独自ケアプランチェックリストを用いて評価 ・目標が具体化されているプラン数 80% ・社会資源を活用し利用者の意欲向上に繋がっているプラン数 80% ・プランチェックにより自分のスキルが向上したと感じた人 80%</p>
2	<p>① 目標 オレンジフレンズの活動強化</p> <p>② 目指す方向性 オレンジフレンズ登録者が自主開催のカフェに繋げ、認知症サポーターとしての意識の向上と認知症を地域で支えるしくみをつくる。</p> <p>③ 具体の取り組み ・オレンジ散歩をいつでも参加が可能な活動拠点とし、現登録56名全員に「オレンジだより」にて活動報告などを周知する。 ・オレンジフレンズ交流会にて自主活動（店舗でのカフェ開催など）の話し合いをすすめる。</p> <p>③ 評価指標 実績 ・オレンジフレンズ主体の活動実績 50% ・オレンジフレンズの活動者数 25人 アンケート結果 ・自主活動をしたいと答えた人 80% ・認知症の人や家族のかたを支えたいと答えた人 100%</p>
3	<p>① 目標 ケアマネジャーとの連携</p> <p>② 目指す方向性 ・ケアマネジャーとの連携を強化し 困難事例等への後方支援や地域ケア会議開催協力さらに予防プランの委託を円滑につなげる。 ・地域のケアマネジャーの平準化とスキルアップ。</p> <p>③ 具体的な取り組み ・ほくほくスーパービジョンにて事例検討を実施（夜間開催だけでなく昼バージョン） ・ケアマネ事業所訪問にて関係性を強化。</p> <p>④ 評価指標 ・事例検討の参加者数 名参加事業所数 事業所訪問回数 地域ケア地区別研修にて包括との連携について等意見聴取 ・包括と連携ができていると回答した数 100% ・予防プランの委託を受けたいと回答した数 50%</p>

令和元年度地域包括支援センター事業計画書  
(北柏地域包括支援センター)

1 所在地

柏市 布施 1-3 (柏市立介護老人保健施設はみんぐ1階)

2 職員体制 (令和元年7月1日現在)

	主任介護支援 専門員	社会福祉士	保健師	看護師	介護支援専門 員	事務補助員
常勤 5名	2	2	1			
センター長	○					
非常勤 2名					2	

3 所管圏域データ (平成30年10月1日時点)

所管圏域	面積 (k㎡)	人口 (人)	高齢者人口 (人)	高齢化率(%)	要介護 認定率 (%)
北部2圏域	10.72	24,038	7,154	29.77	15.1
富勢	10.72	24,038	7,154	29.77	15.1
所管圏域	世帯数 (世帯)	高齢者 単身世帯数 (世帯)	高齢者のみ 世帯数 (世帯)	要支援者・ 事業対象者数 (人)	認知症者数 (人)
北部2圏域	11,455	1,669	3,170	309	561
富勢	11,455	1,669	3,170	309	561

4 地域特性

富勢地域

富勢地区は、北東部に農村地帯があり、布施弁天やあけぼの山公園では、季節の行事ごとに市内外から訪れる人で賑わう地域である。高齢者人口は7,154人で市内で7番目に多い地域である。また、高齢化率(29.77%)は市内で6番目に高い地域である。北東部の農村地帯で高齢化が進むとともに、南西部には北柏駅を中心とした住宅地が広がり、ひとり暮らしの高齢者も増えている。また、北柏駅北側の準工業地域には高層階の集合住宅等では、地域とのつながりが希薄な高齢者が重度化して支援が入る状況もある。南東部には老人保健施設を併設している柏市立柏病院があり、在宅生活への支援を要する高齢者の医療連携の拠点として、協力して対応する機関となっている。

町会自治会数が21と多く、平成30年度には利根町会に「利根なごみ会(サロン)」、寺山町会に「寺山サロン」が立ち上がり21町会中に12のサロンがある。また、ふるさと協議会では、住民主体の活動として「布施新町「いきいきネットワーク」の活動の中にフレイル・ロコモを意識したラジオ体操とたすけあいサービス「布施新町支え合いネット」を展開している。2016年実施のJAGES調査からは、前期高齢者で、閉じこもり・うつ割合が増加している事が課題である。

5 重点活動及び目標

1	<p>●民生委員とのより深い信頼関係の構築</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 目標「民生委員の相談力の向上」</li> <li>2. 具体的な取り組み</li> </ol> <p>30年度の懇談会を受け、参加者から、包括支援センターの業務について改めて理解するための研修会の開催の要望が多くあり、下半期に1回実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>3. 評価指標</li> </ol> <p>研修終了後研修内容に関する理解到達度アンケートを実施し、参加者の理解度75%以上を指標目標とする。結果は、センター職員で共有し日々の民生委員からの相談業務に活かす。</p>
2	<p>●消費被害の予防</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 目標</li> </ol> <p>身近に相談できる人がいない高齢者世帯、認知症高齢者世帯について、訪問機会が多い専門職や近隣住民に、消費被害予防の意識を高める取り組みを行い、消費被害の早期発見ができる地域を目指す。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>2. 具体的な取り組み</li> </ol> <ol style="list-style-type: none"> <li>①消費生活コーディネーターと一緒に、サロンで消費被害予防講座を行う。</li> <li>②訪問介護員や介護支援専門員向けに、消費被害予防の研修会を行い、参加者から所属事業所内へ伝達研修の実施もお願いする。</li> </ol> <ol style="list-style-type: none"> <li>3. 評価指標</li> </ol> <ol style="list-style-type: none"> <li>①サロンでの消費被害対策講座 2回以上/年。</li> <li>②研修終了後研修内容に関する理解到達度アンケートを実施し、参加者の理解度75%以上を指標目標とする。</li> </ol>
3	<p>●「かしわロコトレ」の普及の推進</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 目標</li> </ol> <p>地域住民が「かしわロコトレ」を通し自身の健康増進、介護予防活動を実践できるきっかけをつくる為、富勢地区内のサロン3～4か所で定例的に実践してもらう。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>2. 具体的な取り組み</li> </ol> <ol style="list-style-type: none"> <li>①柏市立柏病院の外来待合のモニター画面にて「かしわロコトレ」PR画像を流す。また、外来待合にパンフレットを置いてもらう。</li> <li>②「かしわロコトレ」の包括主催の連続講座（全4回）を年2回開催。</li> <li>③地域のサロンで「かしわロコトレ」の周知、実践。</li> </ol> <ol style="list-style-type: none"> <li>3. 評価指標</li> </ol> <ol style="list-style-type: none"> <li>①柏市立柏病院でのパンフレットの配布部数の確認。年間500部を目標とする。</li> <li>②地域にある全サロン（12か所）に「かしわロコトレ」のレクチャーを行い、CDまたはDVDを全サロンに配布する。</li> <li>③反響のあるサロンに「かしわロコトレ」のレクチャーを複数回実施し、定例的に参加者に実践してもらうよう働きかける。</li> <li>④年度末までに体操を定期的実践するサロンを3か所以上に増やす。</li> </ol>

令和元年度地域包括支援センター事業計画書  
(北柏第2地域包括支援センター)

1 所在地

柏市大山台2丁目3番地1 モラージュ柏Part I 2階

2 職員体制 (令和元年7月1日現在)

	主任介護支援 専門員	社会福祉士	保健師	看護師	介護支援専門 員	事務補助員
常勤 6名	2	2	2			
センター長		○				
非常勤 3名					2	1

3 所管圏域データ (平成30年10月1日時点)

所管圏域	面積 (km <sup>2</sup> )	人口 (人)	高齢者人口 (人)	高齢化率(%)	要介護 認定率 (%)
北部2圏域	4.81	31,773	8,877	27.94	13.2
松葉	1.10	11,379	4,281	37.63	12.1
高田・松ヶ崎	3.71	20,394	4,596	22.54	14.3
所管圏域	世帯数 (世帯)	高齢者 単身世帯数 (世帯)	高齢者のみ 世帯数 (世帯)	要支援者・ 事業対象者数 (人)	認知症者数 (人)
北部2圏域	13,661	1,663	3,678	346	581
松葉	4,940	684	1,745	165	241
高田・松ヶ崎	8,721	979	1,933	181	340

4 地域特性

松葉地域

・昭和50年代から開発が進み、同時期に同世代が集中的に住み始めたことから、近年急速に高齢化が進み、市内高齢化率が最も高い地区となった。  
 ・現在は元気な団塊世代が多く、常設の通いの場3か所、サロン6か所、支えあい活動3グループ、さらに自主活動に取り組む高齢者も多い。  
 ・高所得の高齢者が多い反面、近隣との交流が希薄な「80・50問題」が顕著化しており、家族全体への支援が必要な世帯数が増加している。  
 ・大型スーパーが出来ている反面、中小規模の店の閉店があり、エリア内一部では、徒歩圏での買い物先が減り、買い物難民となっている高齢者が増加している。  
 ・市内で最も高齢化率が高い一方で、要介護認定率が最も低い特徴がある。但し今後は後期高齢者の割合が急増して状況が変わってくる可能性がある。

高田・松ヶ崎地域

・大堀川の北側の川岸にそって東西に約4km、南北に1km強と東西に平たい地形で、主なバスが「南⇄北」に通っているため地域内の東西の交通が不便となっている。町会ごとに住民の意識が高まり支え合い活動が活発に立ち上がっている。また、居場所作りの検討が始まっている。  
 ・大堀川沿いには大規模な遊歩道があり、ジョギングやウォーキング、サイクリングを楽しむ人が多くみられ、安全に体を動かす環境に恵まれている。  
 ・売却された広い土地が、細かく分割され新しい住宅が建てられ、若い世代等新しい住民の転入がしばしば見られ、市全体からすると高齢化率は低く、また子世代との同居が比較的多い。

5 重点活動及び目標

1	<p>●目標： これまで築いてきたネットワーク、協力関係を強化して行く。</p> <p>●目指す方向性： ネットワーク、協力関係強化により地域や関係者にとって相談がしやすいセンターとなり、問題の早期発見・早期解決ができるようになる。</p> <p>●具体的な取り組み： (1) 地域と密着した活動の継続。 ・町会等地元自治組織、老人会やサロンなどで、認知症サポーター講座、介護予防教室、権利擁護等各種講座の開催および周知活動の継続。 (2) 地域関係者（民生委員・ふるさと協議会・支えあい推進員等）との円滑な協力関係継続。 ・定例会、検討会、支えあい会議、懇談会等に年間を通し参加を継続。 ・地域ケア推進圏域会議への参加を依頼。 ・ふるさと協議会が導入検討している「居場所づくり」の立ち上げに協力者として関わる。 (3) 関係機関（行政・社協・あいネット・医療機関等）との連携、協力体制の継続。 ・講座やイベントの合同開催。講座の講師役としての参加依頼。 ・地域ケア推進圏域会議、地域ケア個別会議への参加依頼。</p> <p>●活動指標： 講座等の依頼は基本的に全て協力する。各種会議・定例会・懇談会等の参加依頼にも極力全て応える。モラージュ柏を会場に他機関と合同して周知・啓発イベントを1回開催。地域ケア推進圏域会議、地域ケア会議には前年度参加協力を得た関係者以外に、ケースに応じて連携が必要な関係者にも新たに参加を得る。</p> <p>●成果指標： ・年間通して協力・連携をした関係者・関係機関（民生委員、ふるさと協議会、社会福祉協議会、介護支援専門員、介護サービス事業所、医療機関等）の代表者に対して、年度末にアンケートによるヒアリングを実施し、当センターの活動成果に対する客観的評価（地域にとって相談しやすい地域包括支援センターである）を得る。</p>
2	<p>●目標： 当センター職員及び地域の介護支援専門員のケアマネジメント技術の向上</p> <p>●目指す方向性： 地域の各介護支援専門員が自立支援の必要性を理解し、重度化防止を目指すケアマネジメントを取り組むようになる。</p> <p>●具体的な取り組み： ・介護予防個別会議を活用し、自立支援の視点を強化。 ・介護予防個別会議に、地域の介護支援専門員にオブザーバーとして参加できる機会を設ける。 ・地域の主任介護支援専門員の意見を基に研修内容を検討。 ・地域内の主任介護支援専門員がスーパーバイザーとしての役割や地域づくりを担うために、地域ケア個別会議や地域ケア圏域推進会議等へ積極的な参加依頼。</p> <p>●活動指標： ・センター内研修を5回、地区別研修を2回、勉強会を1回、地域ケア会議を通じた実践。 ・地域内の各居宅介護支援事業所11か所全てに訪問し協力関係の強化。</p> <p>●成果指標： ケアマネジメントの理解度、自立支援マネジメントについて、各介護支援専門員にアンケート等で自己評価してもらい、自立支援ケアマネジメントに取り組んでいると6割以上の回答を得る。</p>
3	<p>●目標： 当センターの全職員が認知症に関する相談を円滑に行えるようになる。</p> <p>●目指す方向性： 認知症に関する相談が円滑になることで、支援（早期の受診やサービス導入など）が適切に進められるようになる。</p> <p>●具体的な取り組み： ・認知症地域支援推進員を中心に、当センター内で認知症施策について情報を共有し、参加研修や認知症地域支援推進員会議の伝達研修を行う。 ・認知症施策や対策に関するパンフレットや資料等をセンター内にそろえ、有効に活用していく。</p> <p>●評価指標： 伝達研修が年5回以上行われる。</p> <p>●成果指標： ・センター内職員全員に自己評価を実施し、6割以上の職員が窓口における認知症相談が円滑に対応できると自己評価（年度当初と年度末を比較）できる。</p>



令和元年度地域包括支援センター事業計画書  
(柏西口地域包括支援センター)

1 所在地

柏市豊四季台1-3-1

2 職員体制 (令和元年7月1日現在)

	主任介護支援 専門員	社会福祉士	保健師	看護師	介護支援専門 員	事務補助員
常勤 6名	2	3		1		
センター長		○				
非常勤 5名					4	1

3 所管圏域データ (平成30年10月1日時点)

所管圏域	面積 (k m <sup>2</sup> )	人口 (人)	高齢者人口 (人)	高齢化率(%)	要介護 認定率 (%)
中央1圏域	2.90	30,780	8,173	26.56	17.9
豊四季台	2.90	30,780	8,173	26.56	17.9
所管圏域	世帯数 (世帯)	高齢者 単身世帯数 (世帯)	高齢者のみ 世帯数 (世帯)	要支援者・ 事業対象者数 (人)	認知症者数 (人)
中央1圏域	15,391	2,585	4,181	441	736
豊四季台	15,391	2,585	4,181	441	736

4 地域特性

豊四季台地域

柏市の中央部に位置し、マンションや団地などの集合住宅が多い地域。また、新しい戸建て住宅が多い地域もあり、市街地に近く利便性が高いことや交通の便が良いことも特徴である。しかし、ひとり暮らし世帯や高齢者世帯が多いこともあり、外出や社会参加が困難になり閉じこもりがちな生活になると、自立度が比較的高い状態から介護サービスを利用し始める傾向があり要介護認定率は高い(認定率は20圏域中2位)。認知症に罹患する高齢者の人数が市内でも多い地域でもある(認知症数は20圏域中1位)。JAGESデータによると、ボランティアや趣味活動への参加割合が低く、閉じこもり割合が高い状況であるが、地域活動に対する参加意欲に関しては高い状況が見られている。虚弱者割合は比較的低い状況。

豊四季台プロジェクトのモデル地域となっている豊四季台団地を中心に、介護・医療の連携に関する取り組みを行っており、介護事業所やサービス付き高齢者住宅などの社会資源が多く、また、地縁組織を中心に地域活動の取り組みを行っている。反面、豊四季台団地の建て替えにより外出しやすい環境となっているが、引っ越しに伴い近隣者との関係が希薄になっている現状もある。

5 重点活動及び目標

1	<p><b>【目標】</b> 支援が必要な人に早期対応ができる仕組みを深化させる。</p> <p>○根拠 前年度より定期巡回訪問を強化したが、実態把握ができていない対象者の存在があるため、前年度の仕組みを活用することで確実な訪問につなげていく。</p> <p><b>【重点活動】</b> ※要援護者台帳の整備と実態に応じた巡回訪問を行う。 ・豊四季台西地区の要援護者台帳を整備 ・豊四季台西地区（月2回）、豊四季台地区（月1回）の定期巡回訪問を行う。 ・訪問時に西口包括のチラシや各イベントチラシを活用することで、センターに相談しやすくなる状況をつくる。 ・訪問時の状況をアセスメントし、必要と思われる機関やサービスへ迅速につなげていく。</p> <p><b>【評価指標・方法】</b> ・要援護者台帳に基づいた目標件数を確実に訪問できたかを確認。 ※豊四季台西地区： 目標 277件+新規対象者 ※豊四季台地区： 目標 30件+新規対象者 ・次年度訪問に向けた要援護者台帳が完成されたか確認する。 ・にしぼっぽミーティングなどでの新たな要援護者に対して訪問し、実態把握をすることができたか確認。</p>
2	<p><b>【目標】</b> 地域住民や関係機関との情報共有と、ネットワーク体制を強化する。</p> <p>○根拠 見守りが必要な高齢者に対して、継続した見守り支援や適切な社会資源に結び付けるために、更新された情報を地域住民や関係機関で共有していくことが必要である。</p> <p><b>【重点活動】</b> ・朗らか・ニコニコ教室を継続して開催し、地域高齢者が相談しやすい関係性を構築する。 ・サロン支援やフレイル予防マップに掲載されている団体への参加を通じて、センターの周知を行う。また、得られた情報をもとに定期巡回訪問へつなげる。 ・民生委員の定例会、地区の懇談会などへの参加により地域の実情を把握する。 ・民生委員の声掛け訪問と連動できるように、にしぼっぽミーティングを実施し、要援護者への早期訪問につなげていく。 ・町会や自治会、民生委員、UR、関係機関等との連携を強化できるように、地域ケア個別会議や地域ケア推進圏域会議を活用し、情報共有のネットワーク体制を広げる。</p> <p><b>【評価指標・方法】</b> ・地域の関係機関や民生委員からの相談件数が前年度を上回る。 ※前年度実績（延件数）：民生委員（76件）、地域（39件）、関係機関（104件） ・利用者や関係機関などへのアンケート調査における「支援満足度」において、とても良い・良いの評価が90%以上。</p>

令和元年度地域包括支援センター事業計画書  
(柏西口第2地域包括支援センター)

1 所在地

柏市豊町2丁目5番25号 イオンモール柏3階

2 職員体制 (令和元年7月1日現在)

	主任介護支援 専門員	社会福祉士	保健師	看護師	介護支援専門 員	事務補助員
常勤 5名	1	3	1			
センター長	○					
非常勤 3名					2	1

3 所管圏域データ (平成30年10月1日時点)

所管圏域	面積 (k㎡)	人口 (人)	高齢者人口 (人)	高齢化率(%)	要介護 認定率 (%)
中央1圏域	3.91	35,804	7,129	19.91	15.1
新富	2.77	23,551	4,895	20.79	14.3
旭町	1.14	12,253	2,234	18.24	16.9
所管圏域	世帯数 (世帯)	高齢者 単身世帯数 (世帯)	高齢者のみ 世帯数 (世帯)	要支援者・ 事業対象者数 (人)	認知症者数 (人)
中央1圏域	16,523	1,759	3,178	308	544
新富	10,505	1,127	2,123	216	326
旭町	6,018	632	1,055	92	218

4 地域特性

新富地域

柏市の西部、南柏駅の西口から東部野田線豊四季駅、つくばエクスプレス流山おおたかの森近辺までを含む東西に細長い地域に位置している。地域の高齢化率は柏市平均より低く、14歳以下の人口比率は市内でも高い。ひとり暮らしの世帯は柏市の平均より低く、3世代家族が比較的多い印象である。高齢者と子どもとの交流に積極的な地域である。(地域活動への参加の意欲は平均より高いが、実際にスポーツや趣味の会に参加している人は平均より低い。) 地域道路が狭い事、バスや電車が地域の一部しか横断しておらず、買い物や集いの場に集まりにくい等の交通事情が大きな課題となっている。

旭町地域

旭町地区は従来からある商店街や住宅地に住まう旧住民や近年、再開発によって建設された高層マンションに住む新住民のほか、古いアパートも密集しており、低所得層から富裕層まで多様な社会階層で構成されている。近年建てられた高層マンションや集合住宅は、プライバシーやセキュリティーを重視する都市型住民のニーズに応じてオートロック式が普及しており、生活実態が見えにくく、他方でエレベーターが無い古い集合住宅は、身体機能の低下した高齢者にとっては、外出を困難にし、閉じこもりを招きやすいという地域特性がある。

5 重点活動及び目標

1	<p>&lt;根拠&gt;          ・商業施設内にて運営する地域包括支援センターとして、意図的に関係性を強化するためにイオンモール内で事業を実施する。</p> <p>&lt;目指す方向性や目標&gt;          効果的な啓発事業をおこなうため、多様な参加者を対象に事業を展開する。</p> <p>&lt;具体的な取り組み&gt;          ○イオンモール柏と連動した事業の展開          ・イオンウォーキングの開催          ・認知症サポーター養成講座の実施          ・徘徊模擬訓練をイオンモール内で実施する。          ・フレイルチェックの実施          ・消費者被害の講座の開催          ※これまでの地域包括支援センターの事業の対象は、居住地や年齢層が比較的限定されていたが広い層の対象者に事業を展開できる。</p> <p>&lt;評価指標・方法&gt;          ・上記項目について、計画通り実施できたか。（上記事業 それぞれ1回以上）          ・74歳以下の若い世代の参加があったか。          （アンケートで確認できる人数年間延べ20人以上）</p>
2	<p>&lt;根拠&gt;          ・地域ケア圏域推進会議で、圏域内の支えあい活動やサロン活動などについて、「誰に」「どのように」コーディネートしたらよいのかなど具体的なマネジメントについて誰もが分かる方法などが共有化されていない。</p> <p>&lt;目指す方向性や目標&gt;          ○インフォーマルサービスを活用したケアマネジメントについてケアマネに必要性を伝える機会を持つ</p> <p>&lt;具体的な取り組み&gt;          ・地区別研修において、インフォーマルサービスの活用に関する研修を実施する。（西口包括と共催）          ・事例検討会を活用してケアマネとともに適切なマネジメントについて検討する。          ・地域ケア個別会議にてインフォーマルサービスを活用した事例を検証する。          ・介護予防個別会議においてのインフォーマルサービスの活用に関する助言を行う</p> <p>&lt;評価指標・方法&gt;          ・総合相談の統計において体制整備事業に関する相談件数が10件/年を超える          ・インフォーマルサービスの活用に関する研修、事例検討会、地域ケア個別会議各1回以上</p>

令和元年度地域包括支援センター事業計画書  
(柏東口地域包括支援センター)

1 所在地

柏市東上町2-6 久大マンション1F (柏銀座通り)

2 職員体制 (令和元年7月1日現在)

	主任介護支援 専門員	社会福祉士	保健師	看護師	介護支援専門 員	事務補助員
常勤 6名	1	3		2		
センター長	○					
非常勤 4名					3	1

3 所管圏域データ (平成30年10月1日時点)

所管圏域	面積 (km <sup>2</sup> )	人口 (人)	高齢者人口 (人)	高齢化率(%)	要介護 認定率 (%)
中央2圏域	5.82	41,711	9,381	22.49	15.8
柏中央	4.51	27,289	5,823	21.34	15.2
新田原	1.31	14,422	3,558	24.68	16.9
所管圏域	世帯数 (世帯)	高齢者 単身世帯数 (世帯)	高齢者のみ 世帯数 (世帯)	要支援者・ 事業対象者数 (人)	認知症者数 (人)
中央2圏域	19,830	2,265	4,206	484	713
柏中央	13,142	1,357	2,561	275	437
新田原	6,688	908	1,645	209	276

4 地域特性

柏中央地域

柏中央地域は、柏市のほぼ中央に位置し、国道6号と16号が通っている。行政施設や文化・スポーツ施設、保健・医療施設など主要な施設が多くある。地域の範囲が広く、都市部と農村部に分かれている。

柏駅周辺の都市部は、飲食店などの商業施設やオートロックのマンションなどが多く、若い世代も居住している。農村部は、手賀沼や大津川に面した緑豊かな風景が残っている。交通の便が悪く、高齢者にとっては、買い物や受診が難しいなどの一面もある。サロンの数が多く、JAGESのデータでも月1回以上友人知人と会う割合が高い。しかし同データで虚弱者の割合が高いため、フレイル予防への意識を高める必要があると思われる。

新田原地域

新田原地域は、駅から1km以上離れていて、千葉県道51号市川柏線が通っている。柏駅まで徒歩で行ける距離で、バスの便も多く利便性は良いが、交通量も多く、歩道が狭い等道路事情があまりよくない場所がある。戸建の住宅が多く、空き家になった場所に新築住宅が出来、若い世代が入ってきている。住宅街のため、スーパーや商店がほとんどない地域もある。

H22年より、地域の助け合い団体が活動している。JAGESのデータでも、近所とのつながりの割合や周囲の支援を受けながら生活する意向のある割合が高い。一方で、認知症リスク者の割合も高いため、認知症についての普及啓発や、認知症になっても住みやすいまちづくりが必要になると思われる。

5 重点活動及び目標

1	<p>【地域住民と顔の見える関係をつくる】</p> <p>①民生委員との連携を強めるため、民生委員一人ひとりと対話する機会を設ける。          ②リスクのあるケースなどを共有し、ケースの問題が複雑になる前に早期に介入できるよう、努めていく。          ③包括支援センターに関するわかりやすいパンフレットを作成し、地域のサロンやシニアクラブ、ロコモに自主グループなどに出向き、包括の周知に努める。          ④支えあい会議と連携し、柏中央地域ではたすけあいの団体の設立、新田原地域では通いの場の立ち上げに向けて、活動していく。</p> <p>◆評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民生委員との対話する機会を設けたことにより、支援につながったケースの数。</li> <li>・地域の活動団体に、包括の周知等に出向いた回数（各団体年1回以上）。</li> <li>・地域の活動団体の立ち上げの支援内容。</li> </ul>
2	<p>【地域住民の認知症に対する理解を深める】</p> <p>①地域の事業所やオレンジフレンズと協力し、認知症カフェ等の居場所づくりの協力者の掘り起しや開催場所探し等に取り組む。          ②認知症サポーター養成講座は企業や店舗にも講座開催について働きかけを行う。          ③地域住民やオレンジフレンズと協力し、徘徊模擬訓練を実施する。</p> <p>◆評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症カフェ等の居場所づくりの実現に向けた支援内容。</li> <li>・認知症サポーター養成講座の開催数及び、サポーター数の増加(200名以上)。</li> <li>・認知症サポーター講座のアンケートにおいて「よくわかった」「だいたいわかった」の回答者が、受講者の8割以上いる。</li> <li>・企業や店舗での認知症サポーター養成講座の開催回数。</li> <li>・オレンジフレンズ登録者数の増加、および活動場所の開拓。</li> </ul>
3	<p>【地域住民の成年後見制度や消費者被害に対する意識を高める】</p> <p>①地域のサロンに呼びかけ、消費者被害の公開講座を開催する。          ②『東口ニュース』を隔月で発行し、成年後見制度と消費者被害情報を、年間通してシリーズで購読できる内容にする。          ③地域で実際にあった消費者被害情報を収集し、被害状況の把握や予防方法の周知を行う。</p> <p>◆評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・講座の開催回数（4回以上）、参加人数(90名以上)、及び事後のアンケートでの参加者の感想等を確認。</li> <li>・東口ニュースの発行回数、及び読者の反応を確認する。</li> <li>・消費者被害についての相談件数とその後の対応内容。</li> <li>・成年後見制度についての支援ケース数、及び支援内容。</li> </ul>

令和元年度地域包括支援センター事業計画書  
(柏東口第2地域包括支援センター)

1 所在地

柏市中央2-9-12 リッツハウスC号室

2 職員体制 (令和元年7月1日現在)

	主任介護支援 専門員	社会福祉士	保健師	看護師	介護支援専門 員	事務補助員
常勤 5名	2	2	1			
センター長		○				
非常勤 2名					1	1

3 所管圏域データ (平成30年10月1日時点)

所管圏域	面積 (k m <sup>2</sup> )	人口 (人)	高齢者人口 (人)	高齢化率(%)	要介護 認定率 (%)
中央2圏域	2.93	31,489	7,313	23.22	15.7
富里	1.75	19,057	3,831	20.11	15.7
永楽台	1.18	12,432	3,482	28.01	15.8
所管圏域	世帯数 (世帯)	高齢者 単身世帯数 (世帯)	高齢者のみ 世帯数 (世帯)	要支援者・ 事業対象者数 (人)	認知症者数 (人)
中央2圏域	14,775	1,842	3,350	342	550
富里	9,338	1,038	1,794	177	290
永楽台	5,437	804	1,556	165	260

4 地域特性

富里地域

・JR柏駅やJR南柏駅沿線に位置しており、比較的若年層の人口が多いため、高齢化率は柏市20圏域中19番目の20.11%と比較的低い。  
 ・うつや閉じこもり割合、運動のリスクが少なく比較元的元気な高齢者が多い。  
 ・H28年に開設した通いの場は利用者が多く、地域に浸透してきている。  
 ・要介護認定率は15.7%と柏市20圏域中7番目と高く、介護サービスを必要としている高齢者が多い傾向にある。  
 ・アパートやマンション住まいの独居高齢者も多く、柏市の平均と比べ認知症のリスクのある人や、権利擁護の問題をかかえているケースが多く、独居、認知症高齢者への支援が課題となる。  
 ・支え合いサービスは、マンション内で利用できるグループ、町会で行っているグループが開始となり、その他で2グループが立ち上げの準備を行っている。

永楽台地域

・一戸建ての昔ながらの住宅が多く、高齢化率は柏市20圏域中9番目と高い。  
 ・要介護認定率は15.8%で20圏域中7番目と高いが、地域のサロン活動やスポーツのグループ活動も活発で元気に活動している高齢者が多い地域である。  
 ・地域のボランティアの年齢層が高いため、担い手の育成や関係づくりが課題である。  
 ・駅から離れており、急な坂が多く商店街はほとんどなく、高齢者にとって買い物や外出に不便な地域となっており、共食の場も少ない。独居や孤食の割合も柏市内の平均と比べると多く、BMI＝18.5以下の痩せている割合も高く、共食の場や通いの場づくりが課題となる。  
 ・支え合い活動はH30.07からスタートしたが利用者は少なく、料金設定や支援内容、住民周知などが課題である。

5 重点活動及び目標

1	<p><b>【支えあい推進員との連携】</b></p> <p>①目標とした理由・根拠 富里、永楽台地域ともに地域の支えあい活動が始まっている。活動が継続するためにも、利用者の増加が必要になっている。また、包括で把握した地域課題を、地域づくりの中で解決していきたいため。</p> <p>②目指す方向性や目標 包括職員が地域の支えあい活動について理解し、地域住民やケアマネジャーに提案できる。</p> <p>③具体的な取り組み ・包括職員と支えあい推進員との連携会議を年3回行う。 ・支えあい会議のコア会議に参加する。 ・ケアマネに支えあい団体の情報提供を行う。</p> <p>④評価指標や方法等 ・連携会議、コア会議に参加した回数。 ・訪問型サービスBの利用の増加・支えあい団体の活動が継続する。 ・地域住民、ケアマネに提案した件数、プランに位置付けられた割合。</p>
2	<p><b>【低栄養予防の啓発】</b></p> <p>①目標とした根拠 柏市内の他の地域に比べ低栄養の方の割合が多く地域課題になっているため。</p> <p>②目指す方向性や目標 低栄養や制限食への支援が出来るようになる。</p> <p>③具体的な取組 ・地区別研修会でヘルパー、ケアマネジャー対象に管理栄養士による講座を開催。 ・市の栄養相談の活用、ケアマネへの周知。 ・共食の場や配食、弁当屋の情報をのせた地域資源マップを作成。 ・永楽台で栄養についての介護予防教室を開催する。</p> <p>④評価指標・方法 ・基本チェックリストで栄養のリスクのある方に支援が入る。 ・アンケートを取りケアマネジャー、ホームヘルパーが栄養士に相談できるようになるなどの意識の変化を確認する。 ・ケアマネジャー、ホームヘルパーが講座に参加した数を把握する。</p>
3	<p><b>【高齢者の孤立化を防ぐ】</b></p> <p>①目標とした根拠 身寄りのない高齢者や家族関係で支援困難ケースが増えており対応が困難になっているため。</p> <p>②目指す方向性や目標 高齢者の孤立化を防ぐとともに、消費者被害防止、困難ケースの把握を行う。</p> <p>③具体的な取組 ・エンディングノートをテーマにした権利擁護講座を年2回開催する。 ・サロン、シニアクラブ等で包括の取組みを紹介する。 ・エンディングノートを周知し、その先にある個々の問題から成年後見の必要性を伝える。 ・地域の消費生活コーディネーターと連携し消費者被害防止の啓発を行う。 ・民生委員との連携を深め、地域で心配な方の情報共有をする。</p> <p>④評価指標・方法 ・エンディングノート、成年後見制度を普及した回数。 ・権利擁護講座終了後のアンケートでの参加者の満足度。 ・消費生活コーディネーターと一緒に活動した回数。</p>



令和元年度地域包括支援センター事業計画書  
(光ヶ丘地域包括支援センター)

1 所在地

柏市今谷南町4-20

2 職員体制 (令和元年7月1日現在)

	主任介護支援 専門員	社会福祉士	保健師	看護師	介護支援専門 員	事務補助員
常勤 5名	1	1	1	1		
センター長		○				
非常勤 4名					3	

3 所管圏域データ (平成30年10月1日時点)

所管圏域	面積 (km <sup>2</sup> )	人口 (人)	高齢者人口 (人)	高齢化率(%)	要介護 認定率 (%)
南部2圏域	5.21	40,182	11,067	27.54	15.9
光ヶ丘	3.43	31,083	8,334	26.82	16.0
酒井根	1.78	9,099	2,733	30.04	15.7
所管圏域	世帯数 (世帯)	高齢者 単身世帯数 (世帯)	高齢者のみ 世帯数 (世帯)	要支援者・ 事業対象者数 (人)	認知症者数 (人)
南部2圏域	18,126	2,617	5,039	556	884
光ヶ丘	14,270	2,049	3,844	424	658
酒井根	3,856	568	1,195	132	226

4 地域特性

光ヶ丘地域

首都圏への通勤者が多く、新しく住宅地が建設されるなど人口流入が多い。平成30年10月統計では高齢者人口は8,334人(市内2位)、高齢化率26.82%(市内11位)となっており、合わせて高齢者のみの世帯が全体の27%と増加傾向にある。地区診断から、趣味を通じた活動に取り組む方が多く、また友人知人との交流が多い。一方で、グループ活動への参加や隣近所とのつながりが希薄との傾向も見られる。また一人暮らしで物忘れが多い方や認知機能が低下している方の割合が多い。平成30年度は中原町会に支え合い活動が立ち上がった。

酒井根地域

住宅地と農業地帯があるため長年生活している高齢者が多い。平成30年10月統計では高齢者人口は2,733人(市内18位)となっているが、高齢化率は30.04%(市内4位)、高齢者のみの世帯が31%となっている。認知症罹患率が高いため、地域住民への認知症に関する普及啓発を継続して行う必要がある。地区診断から、地域の連帯感が強く他者との交流やグループ活動を積極的に行っている。また余暇活動への参加にも取り組んでいる。一方でフレイル者の割合が高く運動機能、口腔機能低下者の割合が多い。合わせて物忘れが多いとの傾向が見られる。

5 重点活動及び目標

1	<p><b>【多世代への認知症普及啓発活動】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日常生活圏域データや地区診断から酒井根地域を中心とした地域で認知症罹患率が高いとの統計がある。そのため継続的な多世代への認知症普及啓発活動に取り組んでいく必要性がある。</li> <li>・具体的な取り組みとして、小学校と協力してキッズサポーター養成講座を実施し、孫世代への周知と理解を図る。企業向けサポーター養成講座を企画・実施し、子ども世代への啓発にも取り組む。合わせて前期高齢者への周知を行うためにオープン講座やサロン等での周知・啓発活動を実施する。</li> <li>・評価指標として、キッズ向けサポーター養成講座や企業向けサポーター養成講座を各1回以上開催する。前期高齢者に対しては、オープン講座等で1回以上周知・啓発活動を実施していく。またそれぞれの実施講座において、認知症について「よくわかった」「わかった」との回答が8割以上を目指す。</li> </ul>
2	<p><b>【他機関とのネットワークの構築】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合相談や地域ケア個別会議の内容から「高齢者と障害の世帯」に関する相談が多く見受けられたため、「障害への理解を深める」との内容で地域ケア推進会議を昨年度実施。課題として、他機関との連携強化や他制度への理解を深めることが必要であることがわかった。</li> <li>・具体的な取り組みとして、「高齢者と障害者世帯」への支援を円滑に行えるように地域ケア個別会議や事例検討等でテーマとして取り上げる。合わせて他機関主催の会議や研修等にも積極的に参加をしネットワーク構築を図れるようにする。</li> <li>・評価方法として、地域ケア会議や事例検討等で1回以上テーマとして取り上げる。また参加者に対してのアンケートを実施し満足度や理解度を7割以上得られるようにする。合わせて他機関主催の会議や研修等に3回以上参加を行い、所内で共有を図る。</li> </ul>
3	<p><b>【介護予防普及啓発の促進】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・昨年度38回程度出張講座を実施したが、関係構築ができていないサロンが6団体（全28団体中）ある。合わせて団体に所属していない人に対しての普及啓発活動が不十分であったとの継続的な課題がある。</li> <li>・取り組みとして、関係構築ができていないサロン2団体以上に普及啓発活動を実施する。また多くの人に介護予防普及啓発活動を実施するために、介護予防教室等を2回以上企画する。</li> <li>・評価方法として、関係構築できていないサロン2団体以上に普及啓発活動を実施。昨年同様出張講座を30回以上行う。また介護予防教室を2回以上開催し、1回あたり15名以上の参加を促していく。</li> </ul>

令和元年度地域包括支援センター事業計画書  
(柏南部地域包括支援センター)

1 所在地

柏市南増尾58-3 リフレッシュプラザ柏内

2 職員体制 (令和元年7月1日現在)

	主任介護支援 専門員	社会福祉士	保健師	看護師	介護支援専門 員	事務補助員
常勤 7名	1	3	3			
センター長	○					
非常勤 1名					1	

3 所管圏域データ (平成30年10月1日時点)

所管圏域	面積 (k㎡)	人口 (人)	高齢者人口 (人)	高齢化率(%)	要介護 認定率 (%)
南部1圏域	6.62	41,502	12,148	29.27	14.2
南部	3.17	26,758	7,767	29.03	13.3
藤心	3.45	14,744	4,381	29.72	16.1
所管圏域	世帯数 (世帯)	高齢者 単身世帯数 (世帯)	高齢者のみ 世帯数 (世帯)	要支援者・ 事業対象者数 (人)	認知症者数 (人)
南部1圏域	17,703	2,510	5,180	520	847
南部	11,239	1,517	3,246	323	496
藤心	6,464	993	1,934	197	351

4 地域特性

南部地域

公園や緑地が多く残り松戸市と隣接している地域で、通院や買い物等の生活圏域を松戸市に置いている住民が多い。最寄りの駅が遠いなど交通の利便性が低い。地域活動やサロンが活発に行われており、地域包括支援センターへの協力要請が多い。近隣住民同士の繋がりが強く、相互の声かけや見守りがある。日常生活圏域データから高齢者人口が全市域内で4位と大変多くなっており、相談件数も年々増加傾向である。地域ケア会議で取り上げられた課題等から、認知症に関する問題や老障世帯等が多くみられており、住民らも含めた見守り活動や関係者間の連携強化が案件となっている。

藤心地域

住宅地と農村部が混在している地域で、住宅密集地での高齢化が急速に進み、外出のための交通機関が少ないことが問題となっている。平成28年のJAGESのデータからも外出の指数が極端に低くなっており、このことがひとつの要因とも考えられる。一方で地域の見守りやサロン、ケアラズカフェ、また介護予防自主グループ等の地域活動が活発に行われており、民生委員等からの介護・医療相談が多い地域である。また、経済困窮ならびに権利擁護に関する相談数が増加傾向にある。

5 重点活動及び目標

1	<p style="text-align: center;"><b>【地域の移送サービス拡充に向けた協議の進展】</b></p> <p>①30年度の地域ケア推進圏域会議のテーマであり、今後の課題解決が必要であるため。          ②先ず、地域内の移送に関する既存サービスの情報共有を住民、各関係者間で進める。          ③住民、事業者、病院関係者、障害サービス関係者、社協担当者、行政担当者らによる地域の移送サービスを協議する場の創設し、継続的に協議する。          ④上記協議体を少なくとも4ヶ月に1度程度の頻度で継続し、既存サービスの整理をして地域資源マップに追加、各団体の担当者に配布し、交通空白エリアの洗い出しを行いその解消方法の議論に繋げていく。</p>
2	<p style="text-align: center;"><b>【地域包括ケア深化のための連携促進】</b></p> <p>①今後の地域における共生ケア展開への備えのため。          ②地域包括ケア担当者間の連携強化を図る。          ③居宅の主任ケアマネジャー、包括の主任ケアマネジャーの協働による勉強会「オリジナリティプランを立てる会」を年3回実施。相談支援専門員との事例検討会を年2回実施。また南部、藤心各民児協と地域内居宅介護支援事業所の所属するケアマネジャーとの意見交換会を各1回実施。これらをすべて独自事業として開催する。          ④各会の最終開催回にて参加者へアンケート実施、今後の連携に活かせるとする意見が全体の7割以上を目指す。</p>
3	<p style="text-align: center;"><b>【認知症対策強化】</b></p> <p>①地域内の認知症相談が市内で2番目に多い上すでに重症化している場合が多く、早期発見・早期治療に繋げていくためさらなる普及啓発に努める。          ②認知症に関係するケースのできるだけ早い発見に努める。          ③昨年に引き続きサロン等の地縁団体にこれに関する普及啓発を行うことに加え、ライフライン事業者等の民間組織との意見交換の場を設ける。          ④認知症関連相談104件(30年度)からの増加ならびに周知を行ったサロンでアンケート実施、早期発見・早期治療(早い段階での相談)の重要性が十分に理解できているとの意見の割合が全体の9割以上を目指す。</p>

令和元年度地域包括支援センター事業計画書  
(柏南部第2地域包括支援センター)

1 所在地

柏市増尾台3-8-51 もりこビル102

2 職員体制 (令和元年7月1日現在)

	主任介護支援 専門員	社会福祉士	保健師	看護師	介護支援専門 員	事務補助員
常勤 5名	1	3		1		
センター長	○					
非常勤 2名					1	1

3 所管圏域データ (平成30年10月1日時点)

所管圏域	面積 (k㎡)	人口 (人)	高齢者人口 (人)	高齢化率(%)	要介護 認定率 (%)
南部1圏域	4.77	24,197	7,259	30.00	15.5
増尾	4.77	24,197	7,259	30.00	15.5
所管圏域	世帯数 (世帯)	高齢者 単身世帯数 (世帯)	高齢者のみ 世帯数 (世帯)	要支援者・ 事業対象者数 (人)	認知症者数 (人)
南部1圏域	10,462	1,531	3,199	358	541
増尾	10,462	1,531	3,199	358	541

4 地域特性

増尾地域

・昭和40年代に都内通勤者の会社員が戸建てを購入。子どもが独立したことによる高齢者のみ世帯が多い地域。  
 ・民生委員の地域への関わりは手厚く、民生委員経由での相談が多い。  
 ・子どもの成長に合わせて地域で関わり合うことが多かったことから、町会・自治会の活動は定着している。  
 ・町会・自治会や、有償サービス・通いの場の担い手不足が問題となっている。  
 ・地域のサロン活動が活発。サロン独自で参加者を募るなど周知に積極的。  
 ・サロン活動を拡大したい意識は高いが高齢に伴い運営・継続が負担となり拡大には至っていない。  
 ・高齢に伴う免許の返納や、バス路線が廃線になったことも影響して外出の際の交通手段が問題となっている。  
 ・JAGESの地域診断書によると、ソーシャルキャピタル得点が高く、運動機能の低下や閉じこもり者、うつ割合は低い。お互いの助け合いや連帯の意識が高い地域である。

5 重点活動及び目標

1	<p>【テーマ】住民同士で消費者被害を予防できる地域にする</p> <p>①根拠 高齢者世帯の増加など、消費者被害のターゲットにされやすい地域特性がある。住民による住民同士の注意喚起が必要。</p> <p>②目標 被害についての注意喚起を地域住民が伝達者となる。</p> <p>③具体策 防災安全課からの消費者被害情報を確認し、被害についての注意喚起を、地域の消費生活コーディネーターと一緒にサロン訪問などを通して講座開催やお知らせをすることによって、高齢者世帯や一人暮らし世帯まで情報を届ける。 ほのぼのプラザの毎日体操のあと、月1回3分講座を不定期に開催し簡単に継続できる周知を行う。</p> <p>④評価 講座を開催した前後で、参加者の8割以上が消費者被害についての理解が深まったと答える。</p>
2	<p>【テーマ】介護支援専門員が本人の自立支援に向けたケアプランを作成する。</p> <p>①根拠 介護支援専門員の勉強する機会や、主任介護支援専門員の助言・指導を生かす場がない。アセスメントに沿ったケアプランの目標設定について学ぶ場が必要。</p> <p>②目標 課題整理総括表を活用し、情報の整理と課題分析、目標の設定を行えるようにする。</p> <p>③具体策 ・年間3回、南部エリアで実務経験3年未満の介護支援専門員を対象に勉強会を行う。 ・課題整理総括票について（年2回）、担当者会議について（年1回）開催。 ・事前準備と事務局は包括が担い、運営・講師や、参加する介護支援専門員への指導・助言については、地域の主任介護支援専門員が行う。</p> <p>④評価 ・参加者の8割以上が課題整理総括表を1回以上実務で生かせる。 ・アンケートを実施し、参加者の8割以上が目標設定が変化した又は自身で立てた目標の振り返りに活かせたと答える。</p>
3	<p>【テーマ】地域で生活する人が、認知症への理解を深め互いに交流できる地域を作る。</p> <p>①根拠 超高齢化を迎えるにあたり、認知症になっても、認知症とともによりよく住み慣れた地域で生活が可能となる環境整備が必要である。</p> <p>②目標 認知症の人の意思が尊重され、認知症の対する理解がある地域環境で、自分らしく暮らし続けることが可能となる。</p> <p>③具体策 1) 多世代が参加できる徘徊模擬訓練を実施、徘徊者の気持ちに配慮した声かけや見守り方法を学び、声かけ・見守り・保護していく具体的な流れを知ることができる。 2) 子育てサロン等、多世代が集う場所での認知症サポーター養成講座を開催する。</p> <p>④評価 アンケートを行い、参加者の7割以上が認知症に対して理解できたと答える。</p>

**令和元年度地域包括支援センター事業計画書**  
(沼南地域包括支援センター)

1 所在地

柏市風早一丁目2番地2号 沼南社会福祉センター1階

2 職員体制 (令和元年7月1日現在)

	主任介護支援 専門員	社会福祉士	保健師	看護師	介護支援専門 員	事務補助員
常勤 7名	1	3	2	1		
センター長			○			
非常勤 3名					2	1

3 所管圏域データ (平成30年10月1日時点)

所管圏域	面積 (k㎡)	人口 (人)	高齢者人口 (人)	高齢化率(%)	要介護 認定率 (%)
沼南圏域	41.73	52,735	13,920	26.40	14.0
手賀	21.38	3,658	1,307	35.73	18.9
風早北部	9.90	26,202	7,288	27.82	13.4
風早南部	10.45	22,875	5,325	23.28	13.7
所管圏域	世帯数 (世帯)	高齢者 単身世帯数 (世帯)	高齢者のみ 世帯数 (世帯)	要支援者・ 事業対象者数 (人)	認知症者数 (人)
沼南圏域	22,531	3,022	5,846	473	1,103
手賀	1,537	304	474	44	159
風早北部	11,309	1,526	3,114	250	542
風早南部	9,685	1,192	2,258	179	402

4 地域特性

手賀地域

市街化調整区域であるため外部からの人が新たに家を立てることができず、親子代々この地域で生活している人がほとんどである。歴史があり、数多くの寺院や史跡がある。しかし、交通の便が悪く、通院・買い物等については生活しにくい環境である。地域内に病院は1か所、介護施設が1か所と、医療福祉の資源が少ない。農業が盛んで、三世同居の家族も多く、高齢者も農作業中心の生活を送っている。後期高齢者の割合が市内1位。介護保険認定率が18.3%と市内で豊四季台と並んで1位であり、JAGESのリスク指標では、「1年間の転倒あり」「要介護リスク者」「認知症リスク者」の割合が高く、介護予防の取り組みの必要性がある。近年では2箇所の自主的な運動グループの立ち上げや、各区あがりの講座開催など介護予防の取り組みに力を入れてきており、7箇所のサロン活動に加え、居場所づくりに向けた広がりも見えはじめている。

JAGESのデータでは、「近所とのつながりがある者の割合」「情緒的・手法的サポートの受領者及び提供者の割合」が多く、結の精神が今でも残っており支え合いが自然と行われていることがわかる。平成30年度には支えあい団体も立ち上がり、活動を開始した。

風早北部地域

古くからの土地に何世代にもわたり居住している地域と、大津ヶ丘団地を代表とする集合住宅地、戸建ての新興住宅地が混在している。近年開発された新興住宅地は若い親子の年代が多いが、古くからの地区では高齢化が進んでいる。昭和53年より入居が始まった大津ヶ丘団地では、現在は高齢化が顕著に進んでおり、さらに独居、高齢のみ世帯の多い地域となっている。JAGESのリスク指標では、「閉じこもり」「うつ」の割合が高くなっている一方で、「要介護リスク者」の割合は低く、また「学習・教養サークル参加者」「交流する友人(10人以上)」「地域活動の参加意向がある者」の割合が多い。近隣センターや地区の集会所など16箇所でサロンや通いの場が開催されているが、これらの出かける場所が近くにある地区と、会場まで遠い地区、また団地の独居で近所との付き合いが希薄な地区など、地区の実情によって活動への参加に差が出ていると考えられる。近所に集う場を作ろうと、自宅や空家を使用したサロンも2か所、作られている。支えあい活動が3団体あり、公的サービスと共に住民の支援を行い、地域を支えている。

風早南部地域

古くからの住民と新たに入ってきた住民が混在している地域。近年近隣センター周辺や高柳駅前が開発が進んでおり、若い世代が流入してきているが、それ以外の地域では高齢化が進んでいる。一戸建てが多く、ひとり暮らしの高齢者が孤立しやすい。JAGESのリスク指標では、「虚弱者」「フレイルあり」「認知機能低下者」「うつ」の割合が多くなっているが、一方で「主観的健康観が良い者」「ポジティブ感情がある者」の割合が多く、「ボランティア参加者」も多い。近隣センターや町会会館での11箇所のサロン活動や通いの場があるが、地域が広いために歩いて行ける距離に集まる場のない地区も多く、介護予防の取り組みが行き届かない地区もある。H30年度末に建設された藤ヶ谷区民館で新たな「居場所」づくりに向けた動きがある。また、高柳近隣センター内に「風早南部ちいきいきいきセンター」があり、ニーズキャッチし地域包括支援センターにつなぐ仕組みができています。週4日開催のコミュニティカフェでは子どもから高齢者までが交流・活動する場となっている。支え合い活動が3つの地区で展開されている。

5 重点活動及び目標

1	<p>目標：必要な時に、誰もが地域包括支援センターに相談できる環境づくり ねらい：高齢者だけでなく、広い世代を意識した地域包括支援センターの周知を行い、自分や家族・知人等が、いざ介護等が必要な時に、速やかに相談に結びつく環境（意識付け等）をつくること</p> <p>取組み：①パンフレットやチラシを活用した積極的な周知活動を行う。 （町会を通じた回覧、店舗や医療機関等への設置等） ② 職員の積極的なアウトリーチによる周知活動を行う。 （地域のお祭りへブースを出展、町会・ふる協活動への参加、親子や多世代交流の場への周知等）</p> <p>活動指標：①チラシの配布数（1000部） ②チラシを設置する場所（20箇所）及び配布する団体数（50箇所） ③包括の事業についての説明を行った団体数（10件）</p> <p>成果指標：①新たに包括のチラシを配布、配架した場所や団体の数10件 ②アウトリーチによる新規周知活動の実施数5件、新規周知対象者100名</p>
2	<p>目標：虚弱高齢者が社会参加できる環境づくり ねらい：プレフレイル状態及びフレイル状態の高齢者に対し、社会参加を促すことにより、対象者の生活改善に繋げること。</p> <p>取組み：①講座でのフレイルチェック時に虚弱高齢者を把握する。 ②社会資源や介護予防に関する情報を虚弱高齢者に提供する。 ③講座3か月後、電話等で虚弱高齢者の社会参加の状況を確認する。</p> <p>活動指標：①フレイルチェックで赤シール4つ以上のリスクの高い方の全数把握 ②フレイル予防マップやその他の社会資源の情報を対象者全員に伝える ③①の対象者全数に講座後の声掛け</p> <p>成果指標：①講座へ参加した虚弱高齢者が3か月後、社会参加の場が増加した者の割合が2割増える ②講座へ参加した虚弱高齢者の1年後の社会参加継続率の維持または改善</p>
3	<p>目標：権利擁護事業の周知による見守りあう環境づくり</p> <p>ねらい：高齢者虐待の防止（通報含む）や消費者被害の注意喚起を積極的に行うとともに市民同士の相互の声掛けや見守り等を促し、自身と周辺における高齢者の権利擁護と被害の減少を図ること</p> <p>取組：①町会会館等で市民へ、権利擁護についての講座を行う。 ②福祉・地域関係者の会議の際に、権利擁護についての情報提供を行う。</p> <p>活動指標：①包括の主催講座、サロンなどへの出前講座での市民への説明回数10回 ②福祉・地域関係者への情報提供の実施回数3回</p> <p>成果指標：包括主催講座でアンケートを実施し、「権利擁護についての意識が高まった人」が8割以上となる。</p>